

<参考> 投資協定に関する情報収集

投資協定や仲裁に関する情報は以下の箇所から入手できる。

1. 投資協定データベース

<日本が締結した投資協定>

- 経産省ホームページ

投資協定の一覧

日本が投資関連協定を締結した国・地域、署名・発効年月日、条文（外務省サイトへのリンク）の一覧

https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/investment/investment_list.html

EPA/FTA/投資協定

投資協定と同様の内容を規定する投資章を持つ経済連携協定（EPA）についての情報が載っている。

https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html

- 外務省ホームページ

投資

投資関連協定の現状や今後の取組についてまとまっている。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/investment/index.html>

<各国の投資協定>

- UNCTAD International Investment Agreement Navigator（英語）

国連貿易開発会議（UNCTAD）が提供する二国間／多国間の投資関連協定のデータベース。署名年月日や締結年月日、国・地域等の項目で検索できるほか、各規律の規定ぶりや投資家対国の紛争解決手続（ISDS）の有無といった要素で絞り込めるマッピング機能もある。

<https://investmentpolicy.unctad.org/international-investment-agreements>

<最近の投資協定の傾向>

- UNCTAD World Investment Report（英語）

UNCTADが毎年発行している海外直接投資（FDI）のトレンドを分析した報告書。UNCTADのサイトから無料でダウンロードできる。地域ごとのFDIの傾向のほか、国際的な投資政策として投資関連協定の締結数や近年の規定内容の傾向等について分析されている。

2020年版：<https://unctad.org/webflyer/world-investment-report-2020>

（参考）The Changing IIA Landscape: New Treaties and Recent Policy Developments

上の報告書が海外直接投資全体についてのトレンドの分析であるのに対し、2019年に締結された投資関連協定の傾向に関して分析されているもの。

<https://investmentpolicy.unctad.org/publications/1230/the-changing-ia-landscape-new-treaties-and-recent-policy-developments>

2. 投資仲裁事例データベース

- ICSID Cases Database（英語）

世界銀行グループの一つである国際投資紛争解決センター（ICSID）が関わる仲裁事例のデータベース。

<https://icsid.worldbank.org/cases/case-database>

- PCA Case List (英語)
常設仲裁裁判所 (PCA) に付託された仲裁事例のデータベース。
<https://pca-cpa.org/cases/>
- ECT List of Cases (英語)
エネルギー憲章条約 (ECT) の事務局が作成している ECT に基づく仲裁事例のデータベース。加盟国からの通知と公開情報に基づいて作成されている。2001 年以降の事例の概要と状況を一覧にしたリストが掲載されているほか、申立人の国籍、申立てられた義務などの多様な項目で検索することができる。
<https://www.energychartertreaty.org/cases/list-of-cases/>
- ISLG (英語) *
投資仲裁判断に関するデータベースで、投資仲裁先例等の検索・リンク機能など有用なサービスを提供している。
<https://www.investorstatelawguide.com/>

<参考：各国による仲裁判断の承認・執行>

- Case Law on UNCITRAL Texts (CLOUT) (英語)
国際連合国際商取引法委員会 (UNCITRAL) で作成された協定等に関する各国における承認・執行のデータベース。このデータベースには、UNCITRAL が作成した外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約 (ニューヨーク条約) も含まれている。
<http://www.uncitral.org/clout/index.jsp>

3. 主な仲裁機関 (各機関の仲裁規則などの詳細は 604 頁参照)

- International Center for Settlement of investment Disputes (ICSID、投資紛争解決国際センター)
国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約に基づいて 1965 年に設立された、国と外国投資家との間の投資紛争を解決するための中立的な国際フォーラムを提供する、世界銀行グループの機関。日本が締結しているほとんどの投資協定で、ICSID への投資仲裁の付託が可能となっている。国際投資法の分野における出版物も発行している。
<https://icsid.worldbank.org/>

(参考書籍) Kinnear, Meg, and Geraldine R. Fischer, eds. Building International Investment Law: The First 50 Years of ICSID. Kluwer Law International BV, 2015

ICSID の事務局長らが編纂した解説書。国際投資法・投資仲裁の研究者や経験が豊富な実務家が多岐にわたる論点について執筆。投資協定・投資仲裁について知見を深めたい実務家にも有益。

- The Permanent Court of Arbitration (PCA、常設投資裁判所)
外交上の手段では処理できない国際紛争の処理のため、国際紛争平和的処理条約に基づいてハーグに設立された仲裁裁判所。常駐裁判官はおらず、日本を含む各締約国から推薦された国別の名簿から任命される。国家間紛争だけでなく、国と私人 (外国投資家を含む) 間の紛争や国際機関が一方当事者となる紛争にも利用可能。
<https://pca-cpa.org/en/home/>

- The Arbitration Institute of the Stockholm Chamber of Commerce (SCC)
スウェーデンのストックホルムに設立された仲裁機関。ECT では、ECT に基づく投資仲裁手続の選択肢の一つとして同機関の仲裁手続が規定される。
<https://sccinstitute.com/about-the-scc/>
- The Singapore International Arbitration Centre (SIAC)
シンガポールに所在する主要な紛争仲裁機関であり、アジアの中でも最大級の機関。投資紛争の仲裁機関として選択されることも多い。
<https://www.siac.org.sg/>
- 国際仲裁裁判所 (ICC)
国際商業会議所内の専門機関。投資紛争の仲裁機関として選択されることも多い。
<https://iccwbo.org/dispute-resolution-services/icc-international-court-arbitration/>

<参考：UNCITRAL 仲裁規則>

国連国際商取引法委員会 (United Nations Commission on International Trade Law: UNCITRAL) の仲裁規則

<https://uncitral.un.org/en/texts/arbitration/contractualtexts/arbitration>

4. ニュースソース

- Global Arbitration Review (英語) * (一部)
国際的な仲裁に関するニュースサービス。過去のニュースや事例解説などについては、有料の会員登録をすることで閲覧が可能になる。
<https://globalarbitrationreview.com/>
- IA Reporter (英語) *
国際法のうち特に海外投資や投資協定、投資仲裁に関するニュースサービス。
<https://www.iareporter.com/>
- Kluwer Arbitration (英語) *
国際仲裁の専門家を対象に、仲裁関連資料を提供している。
<https://www.kluwerarbitration.com/>
- JCA ジャーナル*
日本商事仲裁協会が発行する月刊誌で、日本における仲裁の動向や各国の取組、注目すべき仲裁判断例の評釈等を連載。掲載記事は発行から1年後から無料で閲覧できる。
<https://www.jcaa.or.jp/publication/journal.php>
- 「公表されている主要な投資仲裁判断例の分析に関する調査研究」 (法務省委託事業)
公表されている仲裁判断例の傾向や論点を分析している。また、各事案の概要と判断のポイントがまとめられている。
平成 29 年報告書 : <http://www.moj.go.jp/content/001235908.pdf>
平成 30 年報告書 : <http://www.moj.go.jp/content/001264979.pdf>

5. 外国の法令・規制等

● JETRO ウェブサイト

日本貿易振興機構（JETRO）が、海外進出にあたって必要となる各国の法令等の情報や、各国のビジネスニュースを提供。日本から各国に進出する企業向けに、目的や地域ごとに情報を掲載している。海外進出に関するセミナーや、海外投資アドバイザーによる個別相談サービスも提供している。

<https://www.jetro.go.jp/>

● 米国国務省ウェブサイト（英語）

米国国務省は外交政策を担当しており、ウェブサイトでは米国の通商政策や各国との協定の情報を閲覧できる。毎年公表される Investment Policy Climate には国ごとのビジネス環境に関する情報がまとめられ、各国の法規制の動向、投資政策の現状や問題点等を紹介している。

<https://www.state.gov/>

<https://www.state.gov/reports/2020-investment-climate-statements/>（投資報告書）

6. 投資協定の解説

● 経済産業省ウェブサイト

EPA/FTA/投資協定のページでは、協定の締結状況に加え、主要な投資仲裁事例の紹介や、投資関連協定に関する FAQ、日本が締結する投資協定要素の一覧表を掲載している。

https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/investment/

https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/investment/qa/qa.html（FAQ）

https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/investment/qa/cases.html（事例集）

● 不公正貿易報告書

日本の投資関連協定の締結状況や、投資協定に含まれる規律の概要の解説、投資家対国家の紛争解決（ISDS）の概要と流れ、ICSID・UNCITRAL 等の仲裁規則の概要等を掲載している。

https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/3_dispute_settlement/32_wto_rules_and_compliance_report/321_past_report/compliance_report.html

● 「世界は今-JETRO Global Eye」

世界の経済、産業の最新動向や貿易・投資等の国際ビジネスに役立つ情報を提供する情報番組。2020年6月には投資協定をテーマとした特集が作成され、進出先の国で発生するリスクへの対策手段の一つとして、投資協定の内容を概説し、企業インタビューや弁護士のアドバイスを紹介。

<https://www.jetro.go.jp/tv/internet/2020/06/cfedfe405537e3f7.html>（JETRO サイト）

<https://www.youtube.com/watch?v=XLsRvmMFZeg&feature=youtu.be>（YouTube）

7. 個別協定の解説

● RIETI Web 解説 TPP 協定

TPP の規定内容について、法学研究者や実務法曹家等により、章ごとに逐条で解説されている。第9章（投資）は神戸大学の玉田大教授による解説。

<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/tpp/>

● Leal-Arcas, Rafael, ed. Commentary on the energy charter treaty. Edward Elgar Publishing, 2018.

ECT の規定内容についての逐条解説書。

- Brown, Chester, ed. Commentaries on selected model investment treaties. Oxford University Press, 2013.
各国のモデル協定についての逐条解説書。

8. 国際法・国際経済法の邦文の概説書

- 酒井 啓亘、寺谷 広司、西村 弓、濱本 正太郎『国際法』（2011）有斐閣
練習問題や参考文献情報、文献へのアクセス法も盛り込みながら、国際法を体系的に解説。
- 岩沢雄司『国際法』（2020）東大出版会
包括的に国際法を取り上げた概説書。
- 松下満雄、米谷三以『国際経済法』（2015）東大出版会
WTO 協定、投資協定を中心として国際経済に関わる法を包括的に解説した概説書。
- 中川淳司等『国際経済法（第三版）』（2019）有斐閣
国際経済法の概説書。WTO 体制や国際投資法について解説。

※それぞれの説明は、各団体・組織等のウェブサイト、国連ウェブサイトや外務省ウェブサイトを参考に作成。

※「*」印は有料の情報。

